

事業の実施状況およびその効果についての公表

資料 6

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 を活用した事業の実施状況と取組成果

(令和5年度完了分)

北広島町財政政策課

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）」への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、令和5年11月に「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」が創設されました。

この交付金を活用して実施した事業の実施状況およびその効果については、**事業実施完了後速やかに地方公共団体において公表すること**とされていることから、以下のとおり取りまとめ、公表します。

臨時交付金の概要

I. 低所得世帯支援枠(1.1兆円)

- ・低所得世帯への支援枠を措置。
 - ・1世帯当たりの予算の目安は7万円(今夏以来の3万円の支援と合計で10万円)。ただし、下記の推奨事業メニュー①や③と組み合わせでプレミアム商品券やマイナポイントを配付するなど、支援の方法(現物・現金)や1世帯当たり単価といった具体的内容は地域の事情に応じて決められる。
- (注)住民税非課税世帯×7万円及び事務費分を市町村に交付。

II. 推奨事業メニュー(0.5兆円)

生活者支援

- ① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援
低所得世帯を対象とした、電力・ガス(LPガスを含む)をはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するための支援
※ 住民税非課税世帯に対しては上記Ⅰによる支援を行う。
- ② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援
物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校等における学校給食費等の支援
※ こども食堂に対する負担軽減のための支援やヤングケアラーに対する配食支援等も可能。
- ③ 消費下支え等を通じた生活者支援
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対してプレミアム商品券や地域で活用できるマイナポイント等を発行して消費を下支えする取組やLPガス使用世帯への給付などの支援
- ④ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援
家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買い換えなどの支援

事業者支援

- ⑤ 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
医療機関、介護施設等、障害福祉サービス施設等、保育所等、学校施設、公衆浴場等に対する食料品価格の高騰分などの支援、エネルギー価格の高騰分などの支援(特別高圧で受電する施設への支援を含む)
- ⑥ 農林水産業における物価高騰対策支援
配合飼料の使用量低減の取組や飼料高騰等の影響を受ける酪農経営の負担軽減の支援、農林水産物の生産・調製・加工・貯蔵施設や土地改良区の農業水利施設の電気料金高騰に対する支援、化学肥料からの転換に向けた地域内資源の活用などの支援
- ⑦ 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援
特別高圧での受電(ビル・工業団地・卸売市場のテナントを含む)、LPガスの使用や、街路灯等の維持を含め、エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業、商店街、自治会等の負担緩和や省エネの取組支援のほか、中小企業の買上げ環境の整備などの支援
- ⑧ 地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援
地域公共交通・物流事業者や地域観光事業者等のエネルギー価格高騰に対する影響緩和、省エネ対策、地域に不可欠な交通手段の確保、地域特性を踏まえた生産性向上に向けた取組などの支援

■ デフレ完全脱却のための総合経済対策 (令和5年11月2日閣議決定)(抜粋)

1. 物価高から国民生活を守る
(1)物価高により厳しい状況にある生活者・事業者への支援

○ 国の予算額

予算年度	予算区分	予算額
令和5年度	補正予算	1兆5,592億円
	予備費	1兆1,311億円

参考:内閣官房・内閣府総合サイト

○ 北広島町が実施した事業への交付金充当額(実績)

執行年度	国の予算区分等	予算額
令和5年度	低所得者支援枠分	164,360,000円
	推奨メニュー分	19,000,000円
計		183,360,000円

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

令和5年度執行分		交付金充当額 183,360,000円			
対策名	No.	事業名	事業費	交付金充当額	担当課
低所得者支援	1	物価高騰対応重点支援給付金(住民税均等割非課税世帯)	164,360,000円	164,360,000円	総務課
省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	2	省エネ家電買い換え補助事業	12,000,000円	12,000,000円	環境生活課
医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	3	介護施設等価格高騰対策支援事業	7,000,000円	7,000,000円	福祉課

物価高騰対応重点支援給付金(住民税均等割非課税世帯)

総務課

実施事業概要

目的・効果

低所得者支援

物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。

事業費

事業費	164,360,000円
交付金充当額	164,360,000円

取組の内容

一世帯あたり一律70,000円の現金給付
 $2,279 \text{世帯} \times 70,000 \text{円} = 159,530,000 \text{円}$
 事務費(消耗品、郵送費、システム改修費等)

事業の対象者

R5年度分の住民税非課税世帯 (2279世帯)

事業の効果検証

- 目標
対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する
- 実績
令和6年1月に支給開始(令和6年3月支給完了)

省エネ家電買い換え補助事業

環境生活課

実施事業概要

目的・効果

省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援

新型コロナウイルス感染症や原油価格の高騰、食材費等の物価高の影響を受けている家庭及び事業所におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン・給湯器等の買い換えなどを支援する。

事業の対象者

町内住宅・事業所の家電を省エネ家電に買い替え設置する者

事業費

事業費

7,000,000円

交付金充当額

7,000,000円

取組の内容

省エネ家電の購入及び設置に要した費用の3～5割を補助。
(上限30千円～2,500千円)

事業の効果検証

○目標

買い換えによる電気料金(電気使用量)削減効果 10%

○実績

削減効果 14.78%

介護施設等価格高騰対策支援事業

保健課

実施事業概要

目的・効果

新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・物価高騰の影響を受けた介護施設等に対して、支援金を交付し、経営の安定を図る。

事業の対象者

私立介護事業所 23施設

事業費

事業費

12,000,000円

交付金充当額

12,000,000円

取組の内容

食材費に係る支援

一食あたり18円を支援

光熱費に係る支援

入所系施設:2,000千円

通所系施設:1,000千円

事業の効果検証

○目標

支援を行った施設の年度末事業継続率 100%

○実績

事業継続率 100%